

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	61,246	14.1	12,479	50.7	13,543	68.1	5,656	150.7
2020年12月期第1四半期	53,699	14.6	8,283	65.7	8,056	64.9	2,256	11.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 12,988百万円(374.1%) 2020年12月期第1四半期 2,739百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	51.77	51.44
2020年12月期第1四半期	19.92	19.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,170,590	120,876	5.3
2020年12月期	1,070,544	100,114	4.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 62,546百万円 2020年12月期 50,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	6.60	6.20	7.40	10.60	30.80
2021年12月期	17.10				
2021年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	111,893,046株	2020年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,641,014株	2020年12月期	3,990,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	109,252,032株	2020年12月期1Q	113,241,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2021年5月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間(2021年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	53,699	61,246	7,546	14.1%
営業利益	8,283	12,479	4,196	50.7%
経常利益	8,056	13,543	5,487	68.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,256	5,656	3,400	150.7%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2020年12月期にはおいては12期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の不透明感が広がる一方、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展、巣ごもり消費・オンライン消費の定着など、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、オンライン消費の定着もあり、決済事業・EC支援を中心に好調に推移し、四半期最高業績を更新しました。

(2)インターネット広告・メディア事業は、インターネット広告事業では年度末の広告需要を取り込み好調に推移しました。(3)インターネット金融事業は、FX・CFDがともに堅調に推移し、相場変動の影響で活況を呈した前年同期に迫る高水準の収益となりました。(4)暗号資産事業は、暗号資産価格上昇を受け、暗号資産交換事業においては取引高が好調に推移し、また、暗号資産マイニング事業においては、マイニングの収益率が上昇し、四半期最高業績を大幅に更新しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は61,246百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は12,479百万円(同50.7%増)、経常利益は13,543百万円(同68.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,656百万円(同150.7%増)といずれも四半期最高業績を更新しました。

<当第1四半期連結累計期間(2021年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	31,313	33,912	2,598	8.3%
営業利益	3,871	4,744	872	22.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	12,331	13,672	1,340	10.9%
営業利益	176	642	465	264.0%
インターネット金融事業				
売上高	9,156	8,231	△925	△10.1%
営業利益	3,395	3,101	△294	△8.7%
暗号資産事業				
売上高	1,435	6,858	5,422	377.8%
営業利益	426	4,022	3,595	843.7%
インキュベーション事業				
売上高	739	222	△517	△69.9%
営業利益	448	74	△374	△83.4%
その他				
売上高	289	318	29	10.1%
営業利益	△85	△80	4	—
調整額				
売上高	△1,566	△1,968	△402	—
営業利益	49	△25	△74	—
合計				
売上高	53,699	61,246	7,546	14.1%
営業利益	8,283	12,479	4,196	50.7%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「電子認証」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、当四半期より、電子認証や電子印鑑を中心とした認証技術を活用したトラストサービスの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築を行なっています。すなわち、「セキュリティ事業」を、「電子認証・印鑑事業」へと変更し、「クラウド・ホスティング事業」に属していた『電子印鑑GMOサイン』を当該事業へ移行します。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどが低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は139万件（前年同期比2.0%減）、当四半期末の管理累計ドメイン数は654万件（同6.6%減）となったものの、オプション売上が伸長したことにより、売上高は2,469百万円（同3.1%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けのサービスが好調に推移し、当四半期末の契約件数は99.5万件（前年同期比11.2%増）、売上高は3,909百万円（同4.5%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルス感染拡大を受けた巣ごもり消費・オンライン消費の定着もあり、各サービスが好調に推移しました。まず、ECプラットフォームでは当四半期末の有料店舗数は6.4万（前年同期比1.2%増）、流通総額は1,136億円（同40.4%増）と好調に推移しました。また、『minne』では、入園入学を始めとした新生活の応援企画などを実施したこともあり、流通金額は39億円（同17.1%増）となりました。また、『SUZURI』では、継続的な新アイテムの追加や新春セールなどが奏功し、流通金額が順調に推移しました。これらの結果、売上高は4,032百万円（同24.1%増）となりました。

4) 電子認証・印鑑事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、SSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などを展開しております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの堅調に推移しています。グループをあげた戦略商材として位置づけている『電子印鑑GMOサイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は1,695百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが増加したこともあり、順調に推移しました。金融関連サービスでは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』が好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は10,239百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が順調に推移し、当四半期末の契約回線数は220万件（前年同期比13.3%増）、売上高は10,728百万円（同16.0%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は33,912百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4,744百万円（同22.5%増）と四半期最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では、年度末の広告需要の拡大を受け、一部の業種・業態の顧客取引が引き続き好調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い配信量、広告収益が増加しました。これらの結果、売上高は9,688百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。年度末の広告需要の拡大を受け広告単価が回復基調にあり、広告収益が順調に推移しました。これらの結果、売上高は3,026百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は13,672百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は642百万円（同264.0%増）となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が91.9万口座（前年同期比5.4%増）、証券取引口座が46.3万口座（同7.8%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXについては、相場変動の影響で活況であった前年同期比では取引高・収益ともに減少したものの、堅調に推移しました。CFDについては、売買代金・収益ともに高水準で推移しました。また、タイ王国での証券事業の拡大も収益拡大に貢献しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は8,231百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は3,101百万円（同8.7%減）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業などを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。ハッシュレートが前期末と同水準で推移する中、ビットコイン価格の上昇を受け収益率が上昇し、売上高は1,383百万円（前年同期比515.3%増）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当連結会計年度末における取引口座数は37.4万口座（前年同期比20.2%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。ビットコインを中心とする暗号資産価格の上昇によるボラティリティの高まりを受け、取引高は前年同期比で4倍以上と大幅に増加し、売上高は5,474百万円（同352.2%増）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は6,858百万円（前年同期比377.8%増）、営業利益は4,022百万円（同843.7%増）と四半期最高業績を大幅に更新しました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は222百万円（前年同期比69.9%減）、営業利益は74百万円（同83.4%減）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q
売上高	53,699	52,800	50,810	53,248	61,246
営業利益	8,283	8,137	6,097	5,374	12,479
経常利益	8,056	7,963	5,883	5,233	13,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	1,925	2,560	3,542	5,656
総資産	902,495	941,795	978,555	1,070,544	1,170,590
自己資本	54,309	46,516	48,185	50,905	62,546

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	9,248	10,524	10,892	11,043	10,728
ドメイン事業	2,394	2,427	2,375	2,345	2,469
クラウド・ホスティング事業	3,740	3,726	3,810	3,881	3,909
EC支援事業	3,250	3,687	3,956	3,973	4,032
電子認証・印鑑事業	1,647	1,651	1,574	1,486	1,695
決済事業	9,303	9,471	8,896	9,740	10,239
その他	1,729	2,093	1,308	1,091	838
合計	31,313	33,582	32,815	33,562	33,912
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,587	7,799	8,165	8,636	9,688
インターネットメディア事業	2,840	2,248	2,437	2,783	3,026
インターネットリサーチ・その他事業	903	694	781	983	957
合計	12,331	10,742	11,385	12,403	13,672
インターネット金融事業					
合計	9,156	9,067	6,540	6,087	8,231
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,210	629	1,402	2,150	5,474
暗号資産マイニング事業	224	220	263	629	1,383
合計	1,435	849	1,666	2,779	6,858
インキュベーション事業					
合計	739	233	28	—	222
小計	54,976	54,475	52,435	54,833	62,896
その他	289	255	244	298	318
調整額	△1,566	△1,930	△1,869	△1,883	△1,968
売上高	53,699	52,800	50,810	53,248	61,246

II セグメント別営業利益

	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q
インターネットインフラ事業	3,871	4,674	4,017	3,723	4,744
インターネット広告・メディア事業	176	△53	43	255	642
インターネット金融事業	3,395	3,813	1,776	1,631	3,101
暗号資産事業	426	△260	384	219	4,022
インキュベーション事業	448	15	△59	△302	74
小計	8,319	8,189	6,162	5,527	12,585
その他	△85	△59	△65	△150	△80
調整額	49	8	0	△2	△25
営業利益	8,283	8,137	6,097	5,374	12,479

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	電子認証・印鑑事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2021年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2020年12月31日)に比べ100,046百万円増加し、1,170,590百万円(9.3%増)となっております。主たる変動要因は、利用者暗号資産が55,574百万円増加(128.0%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が35,044百万円増加(5.9%増)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ79,284百万円増加し、1,049,714百万円(8.2%増)となっております。主たる変動要因は、預り暗号資産が55,574百万円増加(128.0%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が19,198百万円増加(3.8%増)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,762百万円増加し、120,876百万円(20.7%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,330百万円増加(4.9%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,656百万円の増加、配当金の支払いにより1,158百万円の減少、自己株式の消却により3,168百万円の減少)、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の転換による持分変動差額等の影響により資本剰余金が3,415百万円増加(12.4%増)、非支配株主持分が9,127百万円増加(18.6%増)、自己株式の消却により3,168百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,855百万円増加(241.0%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2021年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,745	224,757
受取手形及び売掛金	24,955	26,221
営業投資有価証券	7,617	8,253
利用者暗号資産	43,421	98,996
証券業等における預託金	372,163	390,223
証券業等における信用取引資産	100,723	118,489
証券業等における有価証券担保貸付金	9,703	14,239
証券業等における短期差入保証金	61,762	58,067
証券業等における支払差金勘定	50,121	48,497
その他	117,392	115,273
貸倒引当金	△3,380	△3,358
流動資産合計	1,005,226	1,099,662
固定資産		
有形固定資産	14,488	15,006
無形固定資産		
のれん	657	635
ソフトウェア	7,924	8,170
その他	6,418	6,580
無形固定資産合計	14,999	15,386
投資その他の資産		
投資有価証券	18,838	26,581
繰延税金資産	5,808	3,978
その他	11,689	10,475
貸倒引当金	△506	△499
投資その他の資産合計	35,830	40,535
固定資産合計	65,318	70,928
資産合計	1,070,544	1,170,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,512	11,271
短期借入金	179,947	193,834
未払金	41,102	37,116
預り暗号資産	43,421	98,996
証券業等における預り金	50,555	51,562
証券業等における信用取引負債	28,487	39,308
証券業等における受入保証金	405,252	404,935
証券業等における受取差金勘定	3,239	5,731
証券業等における有価証券担保借入金	21,570	26,764
未払法人税等	5,765	5,030
賞与引当金	2,748	2,618
役員賞与引当金	1,022	1,040
前受金	11,161	11,659
預り金	107,468	98,614
その他	21,089	24,153
流動負債合計	933,345	1,012,638
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,698	7,759
長期借入金	11,739	20,614
繰延税金負債	163	238
その他	7,289	7,302
固定負債合計	35,891	35,915
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,160
特別法上の準備金合計	1,192	1,160
負債合計	970,429	1,049,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,574	30,990
利益剰余金	26,959	28,289
自己株式	△9,366	△6,198
株主資本合計	50,167	58,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	4,040
繰延ヘッジ損益	△9	27
為替換算調整勘定	△437	396
その他の包括利益累計額合計	738	4,464
新株予約権	67	61
非支配株主持分	49,140	58,268
純資産合計	100,114	120,876
負債純資産合計	1,070,544	1,170,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	53,699	61,246
売上原価	26,321	28,309
売上総利益	27,377	32,937
販売費及び一般管理費	19,094	20,458
営業利益	8,283	12,479
営業外収益		
受取配当金	50	160
為替差益	—	988
投資事業組合運用益	160	83
その他	168	209
営業外収益合計	379	1,442
営業外費用		
支払利息	77	111
持分法による投資損失	247	217
為替差損	206	—
その他	74	49
営業外費用合計	606	377
経常利益	8,056	13,543
特別利益		
事業譲渡益	—	46
貸倒引当金戻入額	37	—
金融商品取引責任準備金戻入額	7	32
その他	4	6
特別利益合計	49	85
特別損失		
解約違約金	321	—
減損損失	81	—
固定資産除却損	6	8
その他	11	—
特別損失合計	421	8
税金等調整前四半期純利益	7,684	13,620
法人税、住民税及び事業税	2,882	4,348
法人税等調整額	102	540
法人税等合計	2,984	4,889
四半期純利益	4,699	8,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,443	3,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	5,656

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	4,699	8,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	3,428
繰延ヘッジ損益	5	36
為替換算調整勘定	△989	905
持分法適用会社に対する持分相当額	244	△113
その他の包括利益合計	△1,960	4,257
四半期包括利益	2,739	12,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	9,383
非支配株主に係る四半期包括利益	1,634	3,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月26日付で自己株式1,349,941株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が3,168百万円、自己株式が3,168百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は28,289百万円、自己株式は6,198百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	31,103	11,023	9,167	1,409	739	53,442	257	—	53,699
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	210	1,308	△10	26	—	1,534	32	△1,566	—
計	31,313	12,331	9,156	1,435	739	54,976	289	△1,566	53,699
セグメント利益 又は損失 (△)	3,871	176	3,395	426	448	8,319	△85	49	8,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額49百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	33,669	12,015	8,231	6,858	222	60,997	249	—	61,246
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	242	1,656	—	—	—	1,899	68	△1,968	—
計	33,912	13,672	8,231	6,858	222	62,896	318	△1,968	61,246
セグメント利益 又は損失 (△)	4,744	642	3,101	4,022	74	12,585	△80	△25	12,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△25百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。